○　その他の審査項目（社会性等）

申請書類に添付しています記載要領を参考に作成してください。

様式及び記載要領の入手先については 19 ページをご覧ください。

別紙三

（用紙Ａ４）

2 0 0 0 4

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

	項番	
建設業退職金共済制度加入の有無	4 1	〔1.有、2.
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 2	〔1.有、2.
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 3	〔1.有、2.
若年技術職員の継続的な育成及び確保	4 4	〔1.該当、
新規若年技術職員の育成及び確保	4 5	〔1.該当、
CPD単位取得数	4 6	
技能レベル向上者数	4 7	
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	4 8	〔1.えるぼ 3.えるぼし認定（3段階目）、4.プラチナえるぼし認定　、5.非該当
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	4 9	〔1.くるみ
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	5 0	〔1.ユース
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	5 1	〔1.「全て
建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無	5 2	〔1.有、

建設業の営業継続の状況

営業年数	5 3	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	5 4	〔1.有、2.

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無	5 5	〔1.有、2.

法令遵守の状況

営業停止処分の有無	5 6	〔1.有、2.
指示処分の有無	5 7	〔1.有、2.

建設業の経理の状況

監査の受審状況	5 8	〔1.会計 3.経理
公認会計士等の数	5 9	
二級登録経理試験合格者等の数	6 0	

研究開発の状況

			審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
研究開発費（２期平均）	6 1	（千円）	（千円）	（千円）

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数	6 2	

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の

エコアクション２１の認証の有無	6 3	〔1.有、2.無 〕
ＩＳＯ９００１の登録の有無	6 4	〔1.有、2.無 〕
ＩＳＯ１４００１の登録の有無	6 5	〔1.有、2.無 〕

・技術職員名簿に記載された若年技術職員（審査基準日時点で満 35 歳未満）が技術職員名簿全体の 15%以上の場合は「１」

・新たに技術職員名簿に記載された若年技術職員が技術職員全体の 1%以上の場合は「１」

・技術者数は対象となる技術職員並びにそれ以外の技術者の合計

・CPD 単位取得数は後述の算式により算出された数値を記入

「基準適合事業者認定通知書」「基準適合一般事業主認定通知書」等により取得状況を確認。（提出書類）

※審査基準日において、認証取消や辞退の場合は加点対象としない。

「「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」に関する誓約書」「審査基準日において自主宣言制度に係る宣言をすでにおこなっていることを証する書面の写し（「宣誓書」）」により取得状況を確認。（提出書類）

初めての許可日から休業期間や許可を受けていない期間を差し引いた年数を記入

※組織変更、法人成り、合併、営業譲渡、会社分割等の内容を備考欄に記入

審査基準日直前１年間に営業停止・指示処分を受けた場合は「1」を、それ以外は「2」を記入

以下の区分により記入（審査基準日時点）

1：会計監査人の設置（法人のみ）を行っている場合（監査報告書において、無限定適正意見又は限定付適正意見が表明された場合に加点）

2：会計参与の設置（法人のみ）を行っている場合（会計参与報告書が作成されている場合に加点）

3：申請事業所に在任・在籍している、下記の者のいずれかが経理処理の適正を確認した旨の書類（様式は 92～96 ページ）に自らの署名を付したものを提出している場合

4：上記以外

「監査の受審状況」欄において「1」を記載した上で、研究開発費を計上しているときのみ２期平均の額を記入

計上できる台数は、**15** 台まで